

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 横浜魚類株式会社
 コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 良輔
 (氏名) 塚本 秋宏
 配当支払開始予定日

TEL 045-459-3800
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,284	△5.6	4	—	119	3.7	57	—
23年3月期	42,682	△8.4	△21	—	115	52.3	△53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.14	—	3.4	2.4	0.0
23年3月期	△8.54	—	△3.1	2.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 18百万円 23年3月期 28百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,828	1,734	35.9	277.06
23年3月期	5,104	1,662	32.6	265.46

(参考) 自己資本 24年3月期 1,734百万円 23年3月期 1,662百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△99	27	△97	188
23年3月期	80	361	△425	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	△35.1	1.1
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	32.8	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.1	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△4.5	8	0.0	6	0.0	0.96
通期	38,000	△5.7	120	0.4	110	92.1	17.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	6,290,000 株	23年3月期	6,290,000 株
24年3月期	28,561 株	23年3月期	27,343 株
24年3月期	6,262,083 株	23年3月期	6,263,880 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我国経済は、東日本大震災等の自然災害及び円高等により、企業業績が悪化し個人消費も停滞しましたが、期の後半から災害後の復興需要等により緩やかな回復基調となりました。

水産物流通業界は、消費者の節約志向と低価格志向が続く中、地震と放射能による水産物の供給の減少並びに風評被害や計画停電等による需要の減少等により、大変厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は市場の優位性を活かした鮮度感のある商品を中心として積極的に集荷販売致しましたが、主として販売数量の減少により、売上高は40,284百万円（前期比5.6%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少はありましたが、諸経費の削減に努めた結果、営業利益4百万円（前期 営業損失21百万円）、経常利益119百万円（前期比3.7%増）、当期純利益57百万円（前期 当期純損失53百万円）と増益となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売単価高はありましたが販売数量の減少により、売上高は減少しました。この結果、取扱数量は28,199トン（前期比9.4%減）、売上高は21,259百万円（前期比7.1%減）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量の減少に単価安が重なり、売上高は減少しました。この結果、取扱数量は28,376トン（前期比0.1%減）、売上高は19,024百万円（前期比3.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の景気動向につきましては、震災後の復興需要は予想されますが、将来予想される増税及び社会保険料の負担増から来る消費マインドの低下等のマイナス要素が考えられ、景気が停滞することが予想されます。

このような状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度な商品の充実をはかる等積極的な営業展開を実施すると共に、諸経費の削減を行い、利益の確保に努めます。

次期におきましては、市場経由率の減少並びに放射能による出荷規制等が予想され売上は減少するものの、諸経費の削減により経常利益は当期並みを見込んでおりますが、最終損益は当期発生した繰延税金資産の取崩しがなくなり、税負担が減少することから増益を見込んでおります。

以上により、次期の通期業績は売上高38,000百万円（前期比5.7%減）、経常利益120百万円（前期比0.4%増）、当期純利益110百万円（前期比92.1%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,828百万円（前期末比275百万円減）となりました。これは現金及び預金の減少等により、流動資産が前期末比225百万円減少したこと、並びに固定資産が有形固定資産の減少等で前期末比50百万円減少したことによるものであります。

負債合計は3,094百万円（前期末比347百万円減）となりました。これは買掛金の減少等により、流動負債が前期末比227百万円減少したこと、並びに負ののれんの減少等により、固定負債が120百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,734百万円（前期末比72百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった為、投資活動によるキャッシュ・フローは収入超過となりましたが、前期末に比べ169百万円減少し、188百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益111百万円並びに減価償却費65百万円が有りましたが、主として売上債権の増加120百万円、仕入債務の減少192百万円などにより、99百万円の支出超過（前期 80百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として長期貸付金の回収により27百万円の収入超過（前期 361百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として短期借入金の減少により97百万円の支出超過（前期 425百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第74期 平成20年3月期	第75期 平成21年3月期	第76期 平成22年3月期	第77期 平成23年3月期	第78期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	27.7	29.7	32.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	34.2	38.7	41.7	43.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業経営の成果としての利益を株主へいかに配分すべきかについては、経営の重要政策と考えております。

当社を取り巻く環境変化に適切に対処し、企業基盤の強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針として、企業の財政体質と将来の事業展開に備えた内部留保を行いたいと考えております。

このような考えに基づき、当期につきましては、1株当たり3円を予定しております。

次期につきましては、次期計画（2ページ（次期の見通し）参照お願いします。）が実現されることを条件として、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 販売先の状況について

当社の販売先である仲卸業者については、量販店の増加により仲卸業者の販売先である鮮魚小売店等が減少したことや、市場外流通の拡大等販売競争の激化により、業績低下が懸念され今後、このような状況が拡大すれば当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

当社は農林水産省の許可を得て、横浜市中心卸売市場及び川崎市中心卸売市場北部市場で水産物の卸売を行っており、卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例及び川崎市中心卸売市場業務条例等（以下卸売市場法等という）の法的規制を受けております。

今後、卸売市場法等が改正され、規制の改廃や新たな法規制が設けられる場合は当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また将来当社の財産状況が悪化し、次のいずれかに該当する場合は農林水産大臣が当社の財産に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができることとなっております。

- 1) 自己資本比率10%以下
- 2) 流動比率100%以下
- 3) 3期以上連続して経常損失が生じた場合

③ 水産物の価格について

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、需給バランスが崩れ供給過多となれば水産物の価格低下となり、魚価安により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 食品の安全性等について

消費者による食品の安全性に対する関心が高まり、当社が取扱う水産物についても、今後食品の安全性に係る問題が生じた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社における将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は、上記事項に限定されるものではありません。

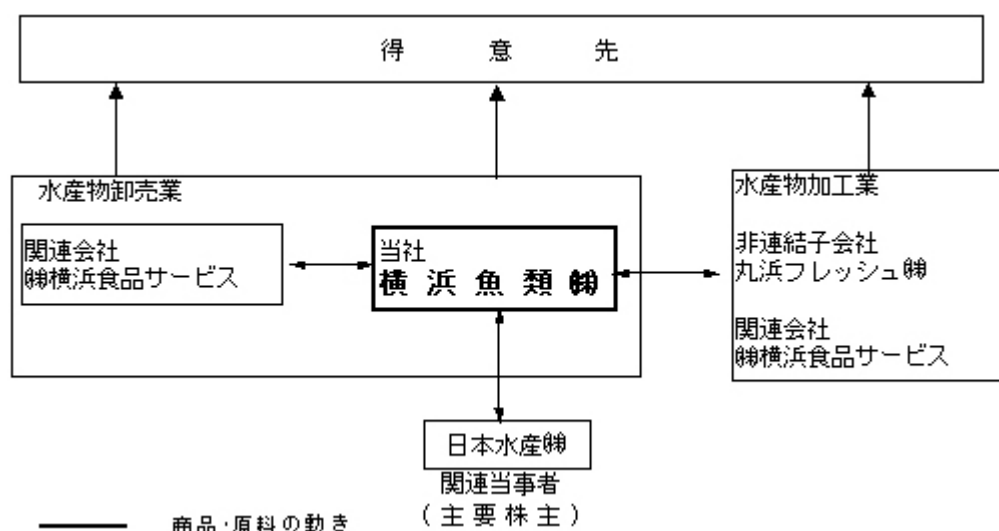
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)は、水産物の販売・加工を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

水産物卸売業……当社は、横浜市中心卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場において、水産物の卸売業を行っております。関連会社である株式会社横浜食品サービスは、主として水産物関連商品の卸売業を行っております。

水産物加工業……子会社である丸浜フレッシュ株式会社及び関連会社である株式会社横浜食品サービスは、水産物等の加工業を行っております。

なお、当社の関連当事者である日本水産株式会社(主要株主)は、当社に対し商品の仕入販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は横浜市中央卸売市場及び川崎市中央卸売市場北部市場で水産物の卸売を行う企業であり、高鮮度で品揃えされた商品を低価格で安定的に消費者の皆様に提供することを基本としております。

また当社グループは、消費者の皆様のニーズに合わせて水産物を加工し、便利で安全な商品をローコストで提供することで豊かで健康的な食生活に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な営業利益の目標として、当面は売上高営業利益率0.5%をかかげております。

具体的な取組みとしましては、お客様に付加価値を認めて頂けるよう荷主、メーカーとの連携による得意先への積極的な販売活動、グループ内外の水産物加工機能及び物流機能の強化等を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

水産物流通業界は供給側である生産面、需要側である消費面ともに変化が激しく、また卸売市場法の改正により規制緩和と競争激化が促進されており、従来の市場外との競争のみならず市場間競争に適切に対応することが重要な課題となっております。

このような状況下、当社は高鮮度な商品の品揃並びに利便性の高い商品等により、本業の拡大をはかることと業務の効率化によるローコストオペレーションの実現をめざしております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,248	188,052
受取手形	172,696	3,515
売掛金	2,348,460	2,637,808
有価証券	9,002	—
商品	914,548	896,242
前払費用	4,866	5,348
繰延税金資産	50,875	—
短期貸付金	19,099	11,287
その他	82,982	17,301
貸倒引当金	△167,305	△192,258
流動資産合計	3,792,473	3,567,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261,813	1,254,818
減価償却累計額	△880,104	△905,872
建物(純額)	381,709	348,945
構築物	56,731	56,731
減価償却累計額	△22,609	△25,111
構築物(純額)	34,122	31,620
機械及び装置	127,504	127,504
減価償却累計額	△122,027	△124,076
機械及び装置(純額)	5,477	3,427
車両運搬具	5,464	5,188
減価償却累計額	△4,829	△3,902
車両運搬具(純額)	635	1,286
工具、器具及び備品	233,403	231,548
減価償却累計額	△177,956	△196,241
工具、器具及び備品(純額)	55,446	35,307
土地	208,554	208,554
有形固定資産合計	685,946	629,141
無形固定資産		
ソフトウェア	12,625	8,526
電話加入権	7,895	0
無形固定資産合計	20,521	8,526
投資その他の資産		
投資有価証券	318,335	353,710
関係会社株式	86,380	86,380
出資金	400	400
長期貸付金	13,400	8,600
従業員に対する長期貸付金	4,917	2,465
役員に対する長期貸付金	17,820	8,224
関係会社長期貸付金	2,800	1,240
破産更生債権等	464,194	494,439
会員権	52,694	52,694
その他	31,852	27,391
貸倒引当金	△387,567	△411,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産合計	605,225	623,946
固定資産合計	1,311,692	1,261,615
資産合計	5,104,166	4,828,913
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	223,796	233,846
買掛金	1,258,497	1,055,763
短期借入金	610,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	17,990	13,990
未払金	127,582	124,923
未払費用	29,908	40,081
未払法人税等	9,817	8,687
未払消費税等	18,863	31,528
預り金	34,595	43,680
賞与引当金	14,576	15,548
その他	0	—
流動負債合計	2,345,627	2,118,049
固定負債		
長期借入金	27,245	13,255
退職給付引当金	607,153	618,140
役員退職慰労引当金	15,375	8,250
負ののれん	276,574	172,859
長期預り保証金	168,228	160,956
繰延税金負債	1,479	2,588
固定負債合計	1,096,055	976,049
負債合計	3,441,682	3,094,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	70,000
繰越利益剰余金	△19,519	68,946
利益剰余金合計	194,480	232,946
自己株式	△10,755	△11,151
株主資本合計	1,661,750	1,699,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	733	34,994
評価・換算差額等合計	733	34,994
純資産合計	1,662,483	1,734,814
負債純資産合計	5,104,166	4,828,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
受託品売上高	15,501,369	13,087,213
買付品売上高	27,181,145	27,197,169
売上高合計	42,682,515	40,284,383
売上原価		
受託品売上原価	14,648,764	12,367,390
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	799,918	914,548
当期商品仕入高	26,072,594	25,906,824
合計	26,872,512	26,821,372
商品期末たな卸高	914,548	896,242
買付品売上原価	25,957,964	25,925,130
売上原価合計	40,606,728	38,292,521
売上総利益	2,075,786	1,991,861
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	100,690	94,801
出荷奨励金	42,368	35,140
完納奨励金	94,148	85,026
運賃及び荷造費	361,362	350,299
保管費	144,690	136,978
役員報酬	44,482	42,016
従業員給料及び手当	787,954	738,852
賞与引当金繰入額	14,576	15,548
退職給付費用	29,276	33,470
役員退職慰労金	—	2,875
福利厚生費	175,629	172,548
賃借料	86,543	85,945
租税公課	13,647	12,404
減価償却費	47,740	41,394
貸倒引当金繰入額	2,839	30,734
その他の経費	151,336	109,453
販売費及び一般管理費合計	2,097,286	1,987,490
営業利益又は営業損失 (△)	△21,499	4,371
営業外収益		
受取利息	2,333	2,248
受取配当金	12,253	10,821
受取賃貸料	62,285	51,340
負ののれん償却額	103,715	103,715
雑収入	3,640	2,075
営業外収益合計	184,229	170,200
営業外費用		
支払利息	13,220	10,478
賃貸費用	34,313	44,581
雑損失	5	10
営業外費用合計	47,538	55,070
経常利益	115,190	119,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	314
投資有価証券売却益	275,936	—
特別利益合計	275,936	314
特別損失		
固定資産売却損	—	426
固定資産除却損	601	255
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	8,726	7,895
特別損失合計	9,328	8,577
税引前当期純利益	381,798	111,239
法人税、住民税及び事業税	5,790	3,110
法人税等調整額	429,472	50,875
法人税等合計	435,262	53,985
当期純利益又は当期純損失 (△)	△53,464	57,253

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	829,100	829,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	648,925	648,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,000	94,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	120,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,737	△19,519
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△18,792	△18,787
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,464	57,253
当期変動額合計	△72,257	88,465
当期末残高	△19,519	68,946
自己株式		
当期首残高	△10,193	△10,755
当期変動額		
自己株式の取得	△562	△395
当期変動額合計	△562	△395
当期末残高	△10,755	△11,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,734,569	1,661,750
当期変動額		
剰余金の配当	△18,792	△18,787
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,464	57,253
自己株式の取得	△562	△395
当期変動額合計	△72,819	38,069
当期末残高	1,661,750	1,699,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,437	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,704	34,260
当期変動額合計	△18,704	34,260
当期末残高	733	34,994
純資産合計		
当期首残高	1,754,007	1,662,483
当期変動額		
剰余金の配当	△18,792	△18,787
当期純利益又は当期純損失(△)	△53,464	57,253
自己株式の取得	△562	△395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,704	34,260
当期変動額合計	△91,523	72,330
当期末残高	1,662,483	1,734,814

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	381,798	111,239
減価償却費	74,194	65,367
減損損失	8,726	7,895
負ののれん償却額	△103,715	△103,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,514	10,987
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,402	972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,474	48,983
受取利息及び受取配当金	△14,587	△13,069
支払利息	13,220	10,478
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275,936	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	111
有形固定資産除却損	601	255
売上債権の増減額 (△は増加)	362,000	△120,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,630	18,306
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24,410	△30,245
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	7,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,723	△192,684
未払金の増減額 (△は減少)	△57,847	△2,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,791	12,664
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,753	65,186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,227	19,485
その他	△10,696	△7,165
小計	84,651	△97,892
利息及び配当金の受取額	14,649	13,105
利息の支払額	△12,740	△10,322
法人税等の支払額	△5,790	△4,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,770	△99,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	9,002
有形固定資産の取得による支出	△7,720	△4,813
有形固定資産の売却による収入	16	409
有形固定資産の除却による支出	△390	—
投資有価証券の売却による収入	366,546	—
ゴルフ会員権の売却による収入	11,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	446	42
長期貸付けによる支出	△23,490	—
長期貸付金の回収による収入	14,578	26,177
長期前払費用の取得による支出	—	△2,766
その他	641	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,626	27,625

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△65,790	△17,990
自己株式の取得による支出	△562	△395
配当金の支払額	△18,833	△18,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,185	△97,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,211	△169,195
現金及び現金同等物の期首残高	340,037	357,248
現金及び現金同等物の期末残高	357,248	188,052

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、工具、器具及び備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基準として算出した繰入額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 負ののれんの償却方法

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」に表示していた66,881千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	207,536千円	201,645千円
有価証券等評価損	98,008	85,848
賞与引当金	6,668	6,262
退職給付引当金	244,682	218,203
役員退職慰労引当金	6,196	2,912
未払事業税	1,623	1,495
商品評価損	130	671
繰越欠損金	165,425	116,775
固定資産評価損	3,516	8,862
その他	12,583	1,443
繰延税金資産小計	746,371	644,121
評価性引当額	△695,495	△644,121
繰延税金資産合計	50,875	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,479	2,588
繰延税金負債計	1,479	2,588
繰延税金資産(負債)の純額	49,396	△2,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.8	△2.3
評価性引当額の増加額	97.3	35.8
負ののれん償却額	△11.0	△37.6
法人住民税均等割	1.5	4.0
その他	0.9	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	114.0	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は366千円減少し、その他有価証券評価差額金が366千円増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	79,380千円	79,380千円
持分法を適用した場合の投資の金額	326,739	344,959
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,684	18,837

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 及び当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 265円 46銭	1株当たり純資産額 277円 06銭
1株当たり当期純利益金額 △8円 54銭	1株当たり当期純利益金額 9円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△53,464	57,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△53,464	57,253
期中平均株式数 (株)	6,263,880	6,262,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 榎 秀保 (現 常務取締役
川崎北部支社支社長 川崎北部支社支社長)

③ 就任予定日

平成24年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注実績

該当事項はありません。

② 販売実績

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	13,087,213	84.4
買付商品 (千円)	27,197,169	100.1
合計 (千円)	40,284,383	94.4

③ 仕入実績

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
受託商品 (千円)	12,367,390	84.4
買付商品 (千円)	25,906,824	99.4
合計 (千円)	38,274,214	94.0